

〈論文〉

アメリカ膨張主義とメキシコの対応 ——米墨戦争 (1846年—1848年) の性格をめぐる 論争を中心に——

牛 島 万

はじめに

1846年から48年までの3年間、アメリカ (以下、米国) とメキシコとの間で行われた「米墨戦争」¹⁾は、その後の両国の政治的・経済的發展に一大インパクトをあたえた注目すべき事件であった。この戦争に勝利をおさめた米国は、1848年2月のグアダルーペ・イダルゴ条約 (Tratado de Guadalupe Hidalgo) の締結によってメキシコ北部のカリフォルニアやヌエボ・メヒコなどの領域をメキシコに割譲させ、1846年のイギリスからのオレゴン割譲とあいまって大陸帝国 (Continental Empire) の形成を完了した²⁾。この領土拡張の要求の高まりは、「明白な運命」 (Manifest Destiny) という膨張理念の急速な台頭からも認められる³⁾。こうして米国は米墨戦争を契機に、後世、ワールド・パワーとして国際舞台で活躍する基礎を確立し、強国への途を急速に歩むことになったのである。米国は広大な西部地域の獲得によって、国内市場拡張の途を切り開き、南北戦争 (1861年—1865年) 後の30年間に米国工業はめざましい発展を遂げるに至った。

他方、この戦争で敗れたメキシコは国威の失墜を余儀なくされたばかりでなく、米墨戦争後の混乱と独立以来の党派的抗争の激化が重なって、政治的不安定は恒常的なものになった。そして度重なる内戦や諸外国による

干渉の経験によって、メキシコ経済の後進性はさらに助長されたのである。この点で、米墨戦争はメキシコ人にとって、まさに悲劇の歴史の始まりを意味するものであった。米墨戦争によって両国間に生じた溝は戦争終結後一世紀半を経た今日においてもなお埋めがたいものとして残っている。この意味で、米墨戦争の史的解明は現代のメキシコを理解するうえで不可欠なものと考えられる⁴⁾。

ところで米墨戦争の研究は、これまで米墨双方の歴史家によって進められてきたが、これは歴史家のナショナリスティックな感情や党派の偏見によって著しく歪められてきた⁵⁾。とりわけ、スミス (Justin H. Smith) の研究は米国人のメキシコに対する偏見が色濃く表現されたものとして一般に受けとめられている。これまで米墨両国の歴史家の争点となり、今日なお明確な結論に達していない問題として、米墨戦争がメキシコ側の「防衛戦争」であったか否かという戦争の性格をめぐる論争があげられる。この点についてスミスは、戦争の全責任はメキシコ側にあり、メキシコ側の好戦的な態度が戦争の引き金になったと説いている。そしてスミスはこの戦争を米国側の防衛戦争として捉え、米国の立場の正当性を主張したのである⁶⁾。

これに対し、メキシコ側の研究者は、概して、戦争を米国側の領土獲得のための侵略戦争として捉え、これを厳しく非難した⁷⁾。事実、開戦時に米国に対して宣戦を布告したメキシコ大統領パレデス (Mariano Paredes y Arrillaga) も戦争を「防衛戦争」として正当化したのである⁸⁾。それでは米墨戦争は、はたしてメキシコの好戦的党派によって惹起されたものであったのか。それとも米国の領土的侵略に対するメキシコ側の領土保全のための「防衛戦争」であったのか。

本稿の課題は、米墨戦争に際してメキシコ側の主張した「防衛戦争」がいかなる意義をもつものであったのかを、当時の史的状況に即して考察し、戦争の性格を明らかにすることにある。その際、メキシコ内部の党派的对立に着目し、メキシコ側に開戦を要求する好戦的党派が存在したか否か、

またかれらがなぜ開戦を主張したかについての分析が必要とされる。この点については、スマスが説くようなメキシコ全体の好戦的風潮が存在しなかったにせよ、メキシコ国内の特定の党派が好戦的態度をとったことが今日明らかにされている⁹⁾。

この時期の党派間抗争として中央集権派と連邦派との対立があげられるが、コナーとフォーク (Seymore Connor & Odie Faulk) は前者が、またベラスコ・マルケス (Jesús Velasco Márquez) やクエバス (Mariano Cuevas) は後者が、それぞれ戦争に積極的であったと主張している¹⁰⁾。さらに近年のサントニ (Pedro Santoni) の研究は、連邦派が戦争を主張していたことを明らかにしている¹¹⁾。他方、パレダスの好戦的性格を指摘する研究もある¹²⁾。

このように好戦的党派の把握についても大きな対立が見られるのであるが、これはいかなる理由によるものであろうか。以下、優越する軍事力を背景に領土割譲を迫る米国の膨張主義に直面したメキシコがその緊迫した状況のなかで、いかに対応し、決断したかについて考察を進めようと思う。

1 中央集権派と連邦派の対立

米墨戦争について論じるにあたって、まず1845年以前のメキシコ内部の党派的対立と抗争について述べておきたい。1821年のスペインからの独立以来、メキシコでは政治体制をめぐる中央集権派と連邦派との対立と、主としてカトリック教会の特権をめぐる保守派と自由派との党派間抗争が繰り返されてきた。従来メキシコの場合、中央集権派＝保守派、連邦派＝自由派と考えられてきたが、以下にみるように、実際の党派的対立はこのような単純な構図では説明できない。まして政治理念の相違による対立を無視し、しばしば利権を追求しての党派間の連合化もみられた¹³⁾。メキシコの政治体制は、立憲君主制 (1821年—23年)、連邦制 (1824年—34年) の確立を経て、35年以降は中央集権制を採用していた。この中央集権制に同調する連邦主義者もいたが、これが自己の利益に反する場合、中央集権制

を攻撃し、連邦制の復活を求めるものがいた。そしてこの動きは米墨戦争前夜の1845年から46年にかけて高まり、この時期、政治制度の選択をめぐる中央集権派と連邦派との対立は最後の局面を迎えていた。保守派と自由派はこの抗争に参加していたが、後者において政治体制をめぐる党派の分裂がみられた。つまり、自由派でも、中央集権制を支持する党派（穏健派）と連邦制を支持する党派（急進派）に分かれたのである。¹⁴⁾

ところで、テキサスの独立はこうした党派間抗争の一端としてみることができる。テキサスはメキシコの領土であったが、独立以来、メキシコがテキサスへの米国人入植を認めてきたため、米国人の人口が急増した。1835年には、それまでの連邦制憲法「1824年憲法」(Constitución de 1824)にかわって中央集権制憲法が公布されたが、テキサスはこれに強く反対した。すでに入植の禁止や奴隷制の廃止に対して不満をいっていたテキサス住民は、新憲法によって政府の支配がいっそう強化され、自由が制限されることを懸念したからである¹⁵⁾。1836年3月2日、テキサスは独立を宣言したが、メキシコ大統領サンタ・アナ (Antonio López de Santa Anna) は自ら制圧軍を指揮してテキサスに向かった。サンタ・アナ軍は同年4月、テキサスのアラモの砦に籠城していたクロケット (David Croket) の一派を虐殺し、遠征の第一歩を飾った¹⁶⁾。しかし、同年のサン・ハシントの戦いで同軍はテキサス軍に逆襲され、サンタ・アナは身柄を拘束された。かれは身柄の釈放と引きかえにテキサスの独立を承認したため、1837年4月、テキサス共和国が誕生した¹⁷⁾。

メキシコ側はテキサスの独立を承認しなかったが、メキシコ政府は国内の政情不安の回復を優先し、テキサス問題に有効な対策を打ち出すことができなかった。こうして一時期、メキシコ内部の党派の対立に妥協による平和がもたらされたのである。1837年に大統領に選出された保守派のブスタマンテ (Anastasio Bustamante) は連邦派の反政府運動が財政危機に乗じてさらに高まることを懸念し、反体制派と妥協して1841年に「タクバヤ基本法」(Bases de Tacubaya) を成立させた。これには、「1836年憲法」

(Constitución de 1836)、あるいは「七法」(Siete Leyes)と呼ばれた中央集権制憲法の重要な柱であった、行政・立法・裁判権に優越する「保守至上権」(Supremo Poder Conservador)の廃止が明記されていた。ところが、サンタ・アナが大統領に復帰した1843年に制定された「組織基本法」(Bases Orgánicas)では、「保守至上権」の廃止と「1836年憲法」の存続が確認されたが、他方、同法が執行権の強化をはかることを目的としていたので、現実には政府の独裁的な権力を認める結果となったのである。これによって、自由派や連邦派などの反政府派が不当に逮捕され、言論・出版の自由が極度に制限された。このように、1840年代のメキシコでは、中央集権制の強化に対する連邦派や自由派の不満が高まり、かれらは反政府運動を展開していたのである。そして米墨戦争の前夜、すでに中央集権制に基づく国家は崩壊の危機に直面していたのである¹⁸⁾。

1844年、独裁的な政治を展開していたサンタ・アナは国外に追放されたが、サンタ・アナを支持していたサンタニスタ派(Santanistas)はその後も勢力を誇示していた¹⁹⁾。このような状況のなかで、サンタ・アナ失脚後の同年12月、エレラ(José Joaquín de Herrera)は大統領に就任したが、かれは慎重に政治を進めた。エレラは内政の安定をはかる必要から、自己の本来の政治的要求であった連邦制の支持を表向きにしないで、中央集権制を定める「組織基本法」を存続させる反面、政府閣僚の選定にあたって保守派や自由派から広く人材をあつめて任命した²⁰⁾。このようなエレラの党派的立場は穏健自由派的中央集権派として位置付けることができる。こうしてエレラの穏健的な立場は国家の安定に寄与するものであったが、反面、脆弱な政治体制を露呈することになった²¹⁾。1840年代のメキシコでは、連邦派による中央集権制に反対する運動が展開されていたが、メキシコの政情不安の要因はこれだけではなかった。米国のテキサス併合が問題となった1845年から翌年にかけて、この政情不安はピークに達したのである。つまり、対米問題が連邦派によって大きく取り上げられ、これが政府攻撃の絶好の材料とされた。こうして混乱は極度に達し、最終的に中央集権体

制を修復することは不可能となったのである。では、以下、テキサス併合をめぐる戦争前夜のメキシコの情勢についてみてみたい。

1845年に入り、テキサス問題がふたたびメキシコ国民の関心を集めていた。なぜなら、テキサスが米国へ併合されようとしていたからである。従来、米国南部を中心とする併合主義者がテキサスの併合を期待していたが、米国北部や奴隷反対論者などが併合に反対し、これは実現されなかった。だが米国国内でふたたびテキサス併合の機運が高まってきたのが1844年から45年の時期であった。

1845年3月1日、テキサスの併合を画策していた米国大統領タイラー(John Tyler)は、併合問題を両院共同決議にかけ、この採択に成功した。そして同月27日、米国議会はテキサス議会議会に併合を提案したのである²²⁾。他方、綿花の取り引きに関心をもつイギリスとフランスは、テキサスを両国の勢力圏に入れ、緩衝地帯を設定することで、米国のテキサス併合を阻止しようとしていた。そこで3月29日、テキサスが米国連邦に加盟しないという条件で、テキサスの独立がメキシコに承認されるという仮協定への調印をテキサス政府に求めた。テキサス大統領ジョンズ(Anson Jones)は米国と英仏との双方の提案を議会で採択したいという意向をのべ、まずはメキシコ政府の英仏提案への合意を待つことにした²³⁾。

他方、メキシコではテキサスの独立承認に対する論争が直ちに起こった。連邦派は英仏提案の受け入れに反対したが、エレラ大統領は英仏によるテキサス独立承認案を受け入れ、米国の対外膨張に歯止めを掛けようとした。4月21日、メキシコ議会議会にこの英仏提案が提出され、5月17日にその合意が採択された。

この合意をもって、6月16日のテキサス議会議会で、米国と英仏との両提案が審議にかけられた。だが、満場一致で米国側の提案が採択され、英仏提案は却下された。したがってメキシコは再びテキサス併合に反対し、米国の膨張主義に対抗する態度をとらなければならなかったのである。

英仏提案がテキサス議会議会で却下され、テキサスの米国への併合が確定し

たことは、メキシコ国内の反政府運動をさらに激化させる要因となった。かれらは、連邦制国家の樹立という本来の要求以外に、エレラ政府による対米問題の屈辱的な平和的解決を非難した。この動きはメキシコ全土に広がり、とくにサカテカスでの暴動は政府に大きな衝撃をあたえた²⁴⁾。また新聞も政府を攻撃する記事を掲載した。7月19日付の自由派新聞『ラ・ボス・デル・プエブロ』紙 (La Voz del Pueblo) は、対米戦争とエレラ内閣の退陣を要求した。また、これまでエレラ政府を支持してきた保守派新聞『エル・シグロ XIX』紙 (El Siglo XIX) も、7月20日付で米国への武力行使を促した²⁵⁾。

連邦派の反政府運動がエレラ政府の弱体化を早めた理由として、こうした新聞報道による政府批判が大きかったことが考えられるが、これよりも重要な要因は、ゴメス・ファリアス (Valentín Gómez Farías) を中心に結成された急進的自由派のプロ派 (Puros) の台頭であった。プロ派は連邦制の再確立と対米戦争の開始をエレラ政府に要求していたが、同派への軍人の参加は少なく、またその急進的理念に反対する他党派も多かったために、エレラ政府を転覆させる勢力にはなりえなかった。しかしプロ派は、さきあげたサンタニスタ派に接近し、武力革命を実現しようとしていたので、エレラ政府にとってプロ派は最も憂慮すべき反政府勢力であった²⁶⁾。

このような危機的状況のなかで、エレラ政府は対米戦争に消極的な姿勢を続けた。これは、軍事力の相違によるメキシコ側の敗北の可能性が高いことによるものであった²⁷⁾。しかしエレラは、開戦の最終的決定は議決にあることを確認し、有事に備えてイギリスに軍事援助を打診した。だが、7月1日付のロンドン駐在メキシコ公使マーフィー (Tomás Murphy) の書簡によると、イギリス外相アバディーン (Lord Aberdeen) は、メキシコに対するイギリスの軍事援助は英米間に戦争を誘発しかねないと述べた。さらにアバディーンはテキサス併合の責任を追及し、メキシコ政府が仮協定の調印に過剰な時間を費やしたことを咎めた²⁸⁾。また8月1日付のマーフィーの書簡で、アバディーンはメキシコ国内の好戦的風潮を非

難し、他方、米国の先制攻撃の可能性を否定した²⁹⁾。

こうしてエレラ政府はイギリスの軍事援助を受けることはできなかったが、エレラは、7月16日の議会で宣戦布告を審議にかけた。しかし、これが同月30日の議会で否決され、防衛費の1500万ペソの借款が承認されるにとどまった。また、米国との国境防衛を強化するために、約1万人という最大級の兵員を抱えるパレデス軍をリオ・グランデに配置することになった³⁰⁾。

他方、タイラーの後を継いで、次期大統領に選出された民主党出身のポーク (James K. Polk) は領土の拡張に積極的であった。かれは軍に配置命令を出し、メキシコを威圧しようとした。ヌエセス河河口のコーパス・クリスティーにテイラー (Zachary Taylor) 軍を、またベラクルス湾にはコナー (David E. Conner) 艦隊の配置をそれぞれ命じた。これによって、米墨双方が直ちに攻防戦に突入することはなかったが、極めて緊迫した状況が生み出されたのである³¹⁾。

II エレラ政権の崩壊

米国軍はヌエセス河南岸のコーパス・クリスティーやベラクルス湾でメキシコを牽制していたが、メキシコ政府は米国との有事に備え、イギリス政府に軍事援助を要請し続けた。だが、イギリス政府の回答は否定的であった。9月1日付のマーフィーの書簡によると、アバディーンは、メキシコ政府が米国によるカリフォルニア併合を阻止するため、イギリスへ軍事援助を要請しているが、イギリスによるカリフォルニアの防衛は米国の膨張主義との対立を惹起するものであり、イギリスはこの軍事援助に応じ得ないことを伝えた。またアバディーンは、米国との有事の際にベラクルス港への攻撃が予想されるが、これによる英墨間通商の中断は、イギリスへ極めて深刻な経済的打撃を与えるものであるとの懸念の意を述べ、メキシコ政府による開戦を非難したのであった³²⁾。

米国軍の接近とイギリスによる軍事援助の可能性がほぼ皆無であること

が起因し、エレラ政府はメキシコの名譽を維持できる平和的解決の途を検討した。米国軍によるメキシコへの攻撃が憂慮されるなかで、エレラはテキサス問題の早期解決が先決であると考えたからであった。7月から8月の時期、連邦派の反政府運動は激化したが、9月に入ると、やや沈静化した。そこで、この時期にエレラはテキサス問題を平和的に解決しようとした³³⁾。

このメキシコ政府の意向を察知したメキシコ市駐在の米国領事ブラック (John Black) は、米国政府の合意のうえで、10月13日、メキシコ外相のペーニャ・イ・ペーニャ (Manuel de la Peña y Peña) に和平交渉を提案した。この2日後、同外相は条件つきで、この受け入れに応じる回答をした。この条件とは、ベラクルス湾のコナー艦隊の撤退とメキシコの名譽の保障であった³⁴⁾。同日、ペーニャ・イ・ペーニャは、次のような文書をブラックに送った。

「……メキシコは、テキサス県 (departamento) での米国の行為を非法なものとして考えているが、わが国は、現下の問題を平和的、人道的、かつ名譽ある手段を通じて対処するため、米国からメキシコの首都に訪問する貴政府の全権を有する交渉人を受け入れる考えである」³⁵⁾

11月30日、ポーク大統領にこの職務を任せられ、派遣されたスライデル (John Slidell) がベラクルスに来航した。しかし、かれの受け入れはメキシコ政府によって直ちに延期された。それは、スライデルの身分がカリフォルニアの獲得交渉を任せられた「全権交渉人」(plenipotenciario) であり、メキシコ側の要求にあったテキサス問題だけの交渉にあたる「交渉人」(comisionado) ではなかったからであった。要するに、スライデルには、米国側の要求にあったカリフォルニアやヌエボ・メヒコなどの北部メキシコ領域の買収にかかわる交渉の全権が与えられていたのである。

しかし、エレラ政府がスライデルの受け入れを延期しなければならない本当の理由は別にあった。それは、連邦派の反政府運動が、武力革命でエレラ政府を転覆させるまでに進展してきたことである。『ラ・ボス・デ

ル・プエブロ』紙は、エレラには、テキサス以外に、ヌエボ・メヒコ、チワワ、コアウイラ、タマウリパスの一部を売却する意思があると非難し、国家反逆罪に問われるべきであると説いた³⁶⁾。さらに同紙の12月3日付で、数ヶ月後にメキシコの全域が米国の手中に陥り、米国の膨張主義政策は成功をおさめるであろうと訴えた³⁷⁾。また、11月30日付の自由派新聞『エル・アミーゴ・デル・プエブロ』紙 (El Amigo del Pueblo) は、エレラが和平交渉を国会の採択にかけず、政府内だけで極秘に処理したことを非難した³⁸⁾。

他方、これらの新聞報道の反政府批判よりも政府が危険視していたのは、プロ派とサンタニスタ派の連合党派の動きであった。かれらは着実に相互の結束を強化し、連邦制確立に向けての革命の準備に余念がなかった。しかも10月中旬の議会選挙で、1846年1月からの新議員にプロ派が多数選出されたので、新国会で連邦制が採択される見込みも出てきた³⁹⁾。しかし、同連合党派がメキシコ市での革命に躊躇する理由があった。それは、キューバのハバナに亡命中のサンタ・アナの帰国に反対する党派が多数を占めていたことである。なかでもパレデスを中心とする革命勢力は多くの保守派軍人の参加で成立しており、連邦党派はこれを最も憂慮した。

政情不安の要因であった弱体なエレラ政権を打倒し、強力な中央集権体制を再建するために、パレデスは、連邦派や自由派への圧伏を試みようとして保守・中央集権派の軍人を結集した。パレデスはリオ・グランデの防衛強化をエレラからすでに命じられていたが、目的地に向かう途中、サン・ルイス・ポトシで軍を統制できず、北上するのを断念した。その後、パレデスは、数回の蜂起の末、12月14日にエレラ政府に革命宣言を発表した。この宣言は「サン・ルイス・ポトシ計画」(Plan de San Luis Potosí) と呼ばれ、スライデルの受け入れ拒否、米国への宣戦布告が要求されたのである⁴⁰⁾。

このように、プロ・サンタニスタ連合党派とパレデスの保守・中央集権派の双方がエレラ政府への革命勢力として存在し、対立していた。パレデ

スは革命の目的として、エレラ政権の打倒と連邦派による政権樹立の阻止を掲げ、サン・ルイス・ポトシからメキシコ市に向けて軍を進めた。当初、ほとんどの県議会がエレラ政権を支持していたが、パレデス軍の支配下に陥ると、これに服従を余儀なくされた。そして、12月30日、パレデス軍はメキシコ市に到達した⁴¹⁾。

この頃、連邦派で国会議長のバレンシア (Gabriel Valencia) 将軍は、エレラのいる大統領政庁を占拠し、エレラ内閣の退陣を要求した。すでにバレンシアが支配するメキシコ市駐屯軍もエレラを支持していなかった。深刻にこの現状を認識したエレラは、バレンシアの要請に応じ、大統領の座を退いた。これによって、穏健・自由派に支持されたエレラ政府の幕が閉じられたのである。他方、バレンシアは党派を構成し、パレデス軍に抵抗して防戦の準備に入った。パレデスはバレンシアの暫定政府の発足を阻止するため、アルモンテ (Juan Nepomuceno Almonte) とトルネル (José María Tornel y Mendivil) を介し、バレンシアにパレデス軍への支持を求めた。やがて駐屯軍の青年将校はパレデス支持を表明し、この事態から脱却できないとみたバレンシアはパレデス軍に抵抗なく開城した。こうして、パレデスは事実上の無血革命に成功し、翌年1月3日には大統領に就任したのである⁴²⁾。

Ⅲ 保守・中央集権派と対米戦争

1846年1月3日、パレデスが大統領に就任すると、「軍の一般政令」(Acta General del Ejército) が発布された。この政令において、行政権と立法権の停止、各県知事の任命を大統領が行うことなどが規定され、パレデスは独裁制の基盤を固めた⁴³⁾。また対米問題については、パレデスは当初、サン・ルイス・ポトシ宣言で明らかにしたように、メキシコの名誉が保障されない屈辱的交渉に応じることを拒否し、テキサス奪回のために武力行使に出る以外に選択肢はないと主張した。そこでパレデスは、イギリス政府に軍事援助を要請したが、アバディーンはこれを拒否した。それは、

英米間で起こっているオレゴン問題が未解決のあいだ、イギリス政府は米墨間の紛争に中立の立場にあるため、メキシコ政府にスライデルの受け入れを早急に勧告するものであった⁴⁴⁾。

1月、英米両国はオレゴン地方の領有をめぐる対立で緊迫を増していた。イギリス政府はオレゴン問題に関する妥協案を出したが、米国政府はオレゴン全域の獲得を主張して妥協を拒んだのである。そして両国の武力衝突の可能性も全面的に否定できない程に緊張は高まっていた⁴⁵⁾。この情報は直ちにパレデス政府へ伝わり、イギリスの軍事援助を期待させた。英米間で戦争が勃発すれば、イギリスとメキシコの連合軍が結成され、メキシコ政府は対米戦争に積極的に突入することができたからであった⁴⁶⁾。ところが2月末以降、英米両国のあいだに妥協の兆しが見え始めた。米国政府は、オレゴン全域を要求し続けることで、対英、対墨の両面戦争に進展することを憂慮したのである。こうしてポーク政府はオレゴン問題に妥協を講じ、英米両国の緊迫した空気は次第に冷却していった。だが反面、米国のメキシコに対する威圧はさらに強化されるという結果を生んだのである⁴⁷⁾。

さてスライデルは、メキシコ市とベラクルスのほぼ中間に位置するベラクルス県のハラパという町で、メキシコ政府による受け入れを待っていた。スライデルは、2月6日付の書簡で述べているように、ポークの訓令に従い、メキシコ政府の受け入れの可能性を期待していた⁴⁸⁾。しかし、3月1日、かれはメキシコ側の最終的回答を求めたが、12日付で、受け入れ拒否の回答を同政府から受け取ったのである。米墨双方のあいだに和平交渉が成立しなかった理由として、受け入れの最初の条件にあるように、テイラー軍やコナー艦隊が撤退しなかったこと、スライデルの身分がメキシコ政府が希望する「交渉人」ではなかったことがあげられた。こうして、両国のあいだの和平の途は完全に閉ざされてしまったのである⁴⁹⁾。

では、スライデルの受け入れ拒否は、はたしてパレデスが米国との開戦を決意していたからであろうか。実は、パレデスは政権掌握後、次第に開戦を躊躇し始めた⁵⁰⁾。この理由は、イギリスの軍事援助の可能性が皆無に

等しいことと、プロ・サンタニスタ連合党派がメキシコ市で決起することが懸念され、メキシコ市に一定の駐屯軍を配置しておかねばならなかったために、国境の防衛に支障が出ていたからであった。

3月から4月の時期、スライデルの受け入れが拒否され、対米戦争勃発の機運が高まっていたが、連邦派の関心は依然として対米戦争の準備よりもパレデス政府打倒に向けられた。メキシコ市での革命を慎重に画策していた連邦派は、パレデス批判の攻撃材料として、1824年憲法の制定と対米戦争の開始を取り上げ、開戦に躊躇していたパレデス政府を混乱させたのである⁵¹⁾。一方、多くの自由派新聞はパレデス批判を続けたが、その批判内容は必ずしも対米戦争を主張するものではなかった。穏健自由派の『エル・レプブリカーノ』紙(El Republicano)は、国家の統合と対米問題を積極的に解決するため、パレデスがヨーロッパから君主を擁立して君主制国家の樹立を構想していると非難し、共和制の存続を主張した⁵²⁾。また同紙はパレデス政府の怠慢な国防政策を非難した⁵³⁾。他方、プロ派を支持する急進自由派の『ラ・レフォルマ』紙(La Reforma)は対米戦争とサンタ・アナの帰国を同時に主張していたが、反面、これは、サンタ・アナの政権復帰が実現されなければ、現状のままでの連邦派による開戦はありえないことを意味していた⁵⁴⁾。

他方、パレデスが対米戦争を躊躇していることに不満を抱き、開戦を主張する好戦的党派が保守・中央集権派から分派を構成した。かれらは主に保守派の軍人であったが、対外戦争という危機的状況のなか、連邦派の予先を戦争に向けさせることで、同派を混乱させて一掃しようとした。これこそが、メキシコ社会の秩序と安定、および中央集権制国家の再建のための抜本的な対策であると考えたのである。パレデスのブレインであるトルネル陸海軍大臣は、連邦派への対応をめぐって中央集権派が分裂することがパレデス政権の存続を脅かす要因になることを懸念した。かれは職業軍人としての使命を認識し、開戦の意思を公けにすることをパレデスに勧告した⁵⁵⁾。

「軍は国家への忠誠をまもるために召集されているが、自らの存在を正当化し、高名な偉業を通じて敵の中傷を一掃し、また同胞の愛着において不朽の名声を得るために、榮譽をもって戦うことが必要である。この重大な責務を配下の全員に教化されよ。大統領閣下は国家を代表し、勇気と名譽と威信をもって国家に奉仕するものには褒賞をあたえることが可能であるが、名譽や愛国心の途に外れた行動に出て、躊躇わずにその行為を汚すものに対しては、厳正な法と峻厳な態度をもって処罰されんことを国民に言明されよ」⁵⁶⁾

3月になると、米国の威圧政策はさらに強化された。3月4日、総勢約4千人の兵員で編成されたテイラー軍はリオ・グランデ進駐のため、これまで布陣していたコーパス・クリスティーを出発し、ヌエセス河を渡ってリオ・グランデとヌエセス河との間にある係争地域に侵入した。同軍は3月24日、リオ・グランデ河口のプンタ・イサベルを、さらに28日にマタモロスの対岸を占領し、そこにブラウン要塞を建設するに至った⁵⁷⁾。

これに加えて、亡命中のサンタ・アナの大統領復帰に対する懸念を最後まで隠し切れなかったプロ派のゴメス・ファリアスが、サンタニスタ派との連立政権発足への同意を明らかにした⁵⁸⁾。サンタ・アナが政権に復帰することは、連邦制が再確立されるだけでなく、サンタ・アナが対米戦争の引き金をひくことを意味した。また、連邦派による蜂起が全国的に継起したが、なかでも4月16日に勃発した、ゲレロ県の有力なカウディージョ、アルバレス (Juan Álvarez) 将軍の蜂起はその最大のものであった。かれはパレデス内閣の退陣と、エレラ、サンタ・アナ、リンコン (Manuel Rincón) による連立政権の発足を要求した⁵⁹⁾。さらに、以前はエレラ派に属し、パレデスの革命以降は同政権を支持してきた穏健自由派のゴメス・ペドラサ (Manuel Gómez Pedraza) も連邦派への離党を明らかにした⁶⁰⁾。

これまでの考察から明らかなように、パレデスおよび保守・中央集権派は、連邦派であるプロ派、サンタニスタ派、穏健自由派と対立し、政権存続の窮地に立たされていた。そこでパレデスは、保守・中央集権派のなか

の好戦的党派の要求を受け入れ、3月21日、好戦的党派のトルネルの勧告に従って声明を発表した。このなかで、パレデス政府は米国軍の侵攻に対して強硬的態度を示すと同時に、反政府運動に固執する連邦派を一掃し、メキシコ国家を危機的状況から救出するための手段として、現政府による強権政治の正当性を評価したのである。しかし反面、パレデスがメキシコからの先制攻撃を否定してしまったために、連邦派だけでなく、パレデス派内部からも非難を浴びたのである⁶¹⁾。

当時、リオ・グランデの防衛軍「北方師団」(División del Norte)の軍事司令官であったアンプディア(Pedro de Ampudia)は、テイラー軍が係争地域に侵入したことを確認した時点で、同軍への攻撃が許可されていた。4月12日、アンプディアはマタモロスの対岸にいるテイラー軍に対し、24時間以内にヌエセス河境界へ退去しなければ、メキシコ軍は武力行使を辞さないという警告を発した。だが、テイラーは、メキシコが無条件で和平を受け入れるまではリオ・グランデからの撤退は考えられないと反駁し、アンプディアの要求を退けた。このように両軍にはまさに戦雲が垂れ込めていたが、アンプディアは戦争の引き金を自分がひくことを躊躇したので、メキシコ軍からの先制攻撃は直ちに惹起されなかった。4月23日、パレデスは好戦的党派である保守・中央集権派の勧告を受け、防衛戦争の開始をメキシコ国民に告知した⁶²⁾。

「米国軍がすでに侵入しているメキシコ領土の防衛は緊急を要することである。国民のまえで、わたしが敵軍の撤退を命じなければ、この責任は重大であろう。したがって、わたしは敢えて命を下すことにした。今日から防衛戦争が始まる。侵略や攻撃の可能性のあるわが国の全拠点を断じて防衛するつもりである」⁶³⁾

こうしてパレデスは「防衛戦争」を主張し、対米戦争に消極的な態度を示したのに対し、他方、この防衛戦争を積極的に活用し、国内の反政府派であった連邦派の関心を対外戦争に向けさせ、危機に瀕する国家の現状を国民に十分に認識させることで、国民意識を高揚させ、国家の秩序と安定

の回復に努めようとしたのである。さらに、好戦的党派である保守・中央集権派がプロ・サンタニスタ連合党派の要求に応じて宣戦を布告したことで、連邦派連合の無下なパレデス批判の材料としてこれまで利用されてきた対米戦争の責任をかれらに負わせたのである。以上の点から考察して、米墨戦争はメキシコ側にとって「積極的防衛戦争」の性格をもつものであったといえよう。

以前パレデスに罷免され、以来、モンテレイ近郊に居たアリスタ (Mariano Arista) のもとへ、パレデスからある指令が届いた。それは、「北方師団」の総司令官任命の要請であった⁶⁴⁾。かれはこの命令に従い、マタモロスに直行した。4月24日、敵陣に出撃するときがついに来た。アリスタは、トレホン (Anastasio Torrejón) にリオ・グランデの渡河を命じ、翌日、両軍はリオ・グランデ河畔で武力衝突を惹起した。この知らせとともに、米国内でのこれまでの反戦風潮も急速に衰え、戦争の機運が高まっていった。こうして5月13日、ポークは、メキシコ側の先制攻撃を理由に、メキシコに宣戦を布告し、ここに3年にわたる米墨戦争の火蓋が切られたのである。なおメキシコの宣戦布告が議会で承認されたのは、それから数ヶ月たった7月2日のことであった⁶⁵⁾。

おわりに

以上、米墨戦争におけるメキシコの「防衛戦争」の意義について検討してきたが、次のようにまとめることができよう。従来、メキシコにおける好戦的党派については様々な見解がみられた。筆者の分析によると、連邦派のプロ・サンタニスタ連合党派は戦争勃発の危険性が高まっていた1846年3月から4月の時点で、依然として開戦を主張していたが、サンタ・アナの政権復帰が実現されない限り、開戦は不可能であった。したがって、パレデス批判の際に連邦派は対米戦争とあわせて、サンタ・アナの政権復帰を訴えたのである。このことからわかるように、連邦派が開戦を主張していた真の目的は、同派がサンタ・アナに宣戦を布告させ、中央集権派に

先駆けて対米戦争の引き金をひくことではなかった。むしろパレデス政権を混乱させ、中央集権制の崩壊を導くことにあったのである。

それでは、中央集権派を好戦的党派として位置づけることができるのか。中央集権派には保守派や穏健自由派が含まれていたが、1845年を通じ、中央集権派はエセラ政府に同調し、概して対米戦争に消極的であった。ところが、同年12月、保守・中央集権派のパレデスはサン・ルイス・ポトシ宣言で対米戦争を主張し、対米問題に消極的であったエセラ政府の退陣を要求した。そして、パレデスの政権掌握以降の1846年の戦争前夜において、パレデス政府はスライデルの受け入れを拒否し、米国との平和的解決の可能性を閉ざした。しかしながら、イギリスからの軍事援助の皆無や、連邦派の攻撃に備えて、メキシコ市の防衛強化を国境のそれよりも優先することから、パレデス政府は次第に対米戦争の開始に消極的になっていった。

他方、対米関係は、1846年3月、テイラー軍のリオ・グランデ進駐を契機に、両国間の戦争は必至とされた。また国内では、サンタ・アナの帰国を期待する運動が高まり、連邦派による革命の危険性も増えてきたのである。パレデスが対米戦争に消極的であることに不満をもっていた好戦的党派が保守・中央集権派内部から構成され、連邦派の革命を阻止するために、対米戦争を有効的に利用しようとした。パレデスは最終的にこの好戦的党派に賛同した。かれらは、戦争を「防衛戦争」として正当化したことからわかるように、対米戦争には消極的であった。しかし国内的には、連邦派の関心をパレデス批判から対米戦争に向けさせ、連邦派に戦争の責任を負わせたのである。つまり、保守・中央集権派の好戦的党派にとって、戦争は現状の党派間抗争による内政の危機的状況を打開し、中央集権制国家再建に必要な、国民意識の高揚に有効であると極めて肯定的に考えられたのである。したがって、メキシコの防衛戦争は「積極的防衛戦争」の様相を帯びたものとなったのである。

最後に、この「積極的防衛戦争」がはたしてパレデスの思惑通りに、メキシコ内部の党派的対立の沈静化に寄与したか否かについて少し触れてお

きたい。4月25日、両国軍がマタモロスの川上で武力衝突し、実質的な戦争ははじまったが、この戦争はその直後の両国社会にそれぞれ異なる影響を与えた。米国では、米墨戦争はメキシコ側によって誘発されたものとして考えられ、「明白な運命」に表徴される1840年代の膨張主義の完了とその正当性を国民に認識させることに寄与したが、メキシコ社会にそのような効果は生まれなかった⁶⁶⁾。米墨間の係争地域内で起こった、5月8日のパロ・アルトの戦い、翌日のレスカ・デ・ラ・パルマの戦いでメキシコ軍が敗退して以来、同国軍は苦戦を続けてきた。6月にはカリフォルニアのサンフランシスコ湾が米国艦隊によって封鎖された。このような状況から、宣戦布告をしたパレデスの戦争責任は反政府派の連邦派によって大きく取り上げられ、結局はパレデスの失脚とサンタ・アナの帰国が要求されたのであった。7月にはいると、保守・中央集権派からもパレデス非難が起こり、同月27日、パレデスは、連続する戦闘での敗北の責任をとって、大統領を辞任し、北部戦線への参加を余儀なくされた。パレデスの後任として、保守・中央集権派の好戦的党派であるブラボ将軍(Nicolás Bravo)が選出されたが、8月4日、サンタニスタ派のサラス(José Mariano Salas)が革命を起こし、中央集権派政権を打倒した。サラスはサンタ・アナが同年12月6日に大統領に選出されるまで、暫定大統領を務めた。しかし、やがて連邦派の内部に亀裂が生じ、その後も党派間抗争は多発した。ゴメス・ファリアスはプロ派による単独政権掌握の陰謀を企て、サンタ・アナやサンタニスタ派に対米戦争での積極的参加を要求することで、同派による内政干渉を阻止しようとしたのである⁶⁷⁾。

註

- 1) 米墨戦争の呼称は複数存在し、一定していない。米国人は、The Mexican War, The Mexican-American War, The War with Mexico など、メキシコ人は、La guerra con los Estados Unidos, La guerra del 47, La guerra entre México y los Estados Unidos などと呼ぶ。
- 2) 山岸義夫『アメリカ膨張主義の展開—マニフェスト・デスティニーと大

- 陸帝国一』(勁草書房, 1995年), 36頁。アダムズ (John Quincy Adams) はリパブリカン党出身で、第6代米国大統領に就任したが、その政治理念は「大陸帝国」の提唱にあらわれている。
- 3) 1845年7・8月号の『デモクラティック・レビュー』誌で、同誌編集長オサリヴァン (John L. O'Sullivan) がはじめて「明白な運命」を提唱した。詳細は、山岸前掲書, 33-60頁を参照されたい。
- 4) NAFTA (北米自由貿易協定) をめぐる問題, メキシコ人不法労働者の米国への越境問題, カリフォルニア州の住民投票による不法労働者の教育や医療の補助を停止する「提案187号」の可決, およびアリゾナ州最高裁判所の他言語 (實質上はスペイン語) の公的機関での使用禁止の判決など, 米墨両国の友好関係の障壁となるような問題が多くあるなかで, 近年, とくに革新的な論客のなかに, これらの問題と米墨戦争による屈辱の歴史を結び付ける主張がある。この例として, Richard Griswold del Castillo, *The Treaty of Guadalupe Hidalgo: A Legacy of Conflict* (Norman: The University of Oklahoma Press, 1990); Arturo Santamaría Gómez, *La Política entre México y Aztlán: Relaciones Chicano Mexicana del 68 a Chiapas 94* (Sinaloa: Universidad Autónoma de Sinaloa, 1994)。また1997年は米墨戦争勃発 (米国軍によるメキシコ市陥落は1847年) から150年目に当たり, 米墨両国で米墨戦争に関するシンポジウムが頻繁に行われたり, メキシコの学術雑誌 *Historia Mexicana, Cuadernos Americanos* ではこの特集が組まれた。
- 5) 米墨戦争の研究史については, 山岸前掲書, 250-265頁; 牛島万「米墨戦争研究の展開—米国人史家の研究史」(『メキシコ研究センター通信』第20号, 1992年), 1-6頁; 同「米墨戦争研究の展開—メキシコ人史家・ヒスパニック史家の研究史 (1847-1991) —」(『イベロアメリカ研究』XV巻1994年), 35-47頁。
- 6) Justin H. Smith, *The War with Mexico, I* (2 vols., Gloucester: Peter Smith, 1963 [1919]), pp.102-116.
- 7) 近年のメキシコ人の研究でも, 戦争の原因として米国の膨張主義を非難する見解が多い。Josefina Zoraida Vázquez, “El origen de la guerra con los Estados Unidos,” *Historia Mexicana*, vol. XLVII, no.2 (octubre - diciembre, 1997), pp.285-309.
- 8) Frank Delbert Robertson, “The Military and Political Career of Mariano Paredes y Arrillaga, 1797-1849” (Ph. D. dissertation, University of Texas at Austin, 1955), p.239-240; George Lockhart Rives, *The United States and Mexico, 1821-1848: A History of the Relations between the Two Countries from the Independence of Mexico to the Close of the War with the United States, II* (2 vols., New York: Kraus Reprint Co., 1969 [1913]), pp.141-142.

- 9) メキシコ全体の好戦的態度を否定する見解として、Gene M. Brack, *Mexico Views Manifest Destiny, 1821-1846: An Essay on the Origen of the Mexican War* (Albuquerque: University of New Mexico Press, 1975); Vázquez, *op. cit.*, p.305.
- 10) Seymour V. Connor and Odie B. Faulk, *North America Divided: The Mexican War, 1846-1848* (New York: Oxford University Press, 1971), pp.3-32; Jesús Velasco Márquez, *La guerra del 47 y la opinión pública, 1845-1848* (México: Secretaría de Educación Pública, 1975); Mariano Cuevas, *Historia de la nación mexicana* (México: Editorial Porrúa, 1967 [1940]), pp.639-640. 保守派軍人と教会が共謀して戦争を誘発したという見解は、Gutiérrez de Lara and Edgcumb Pinchón, *The Mexican People, Their Struggle for Freedom* (New York: Arno Press, 1970 [1914]), pp.100-166.
- 11) Pedro Santoni, *Mexicans at Arms: Puro Federalists and the Politics of War, 1845-1848* (Fort Worth: Texas Christian University Press, 1996).
- 12) Brantz Mayer, *History of the War between Mexico and the United States, with a Preliminary View of its origin* (New York: Wiley and Putnam, 1848), pp.81-84. パレデスを批判するものとして、Justo Sierra, *Evolución política del pueblo mexicano* (México: Casa de España en México, 1940), pp.264-267; Miguel Soto, *La conspiración monárquica en México, 1845-1848* (México: Editorial Offset, 1988).
- 13) この立場にたつ研究として、Torcuato S. di Tella, *Política nacional y popular en México, 1820-1847* (México: Fondo de Cultura Económica, 1994); Peter F. Guardino, *Peasants, Politics, and the Formation of Mexico's National State, Guerrero, 1800-1857* (Stanford: Stanford University Press, 1996).
- 14) Donald Fithian Stevens, *Origins of Instability in Early Republican Mexico* (Durham: Duke University Press, 1991), pp.31, 42-43. スティーブンズは従来の保守派・自由派という分類を修正し、保守派・穏健派・急進派という3つの党派に分けて分析した。本稿ではこれを応用している。
- 15) テキサス独立の原因は、中央集権制に反対する連邦主義者が叛旗を翻しただけでなく、すでにテキサス内部に、米国南部のテキサス併合に同調する動きがあったことが考えられる。牛島万「テキサス併合とメキシコ—アメリカの膨張主義的發展に対するエレラの反応—」(『スペイン史研究』第7号, 1991年), 20-29頁。
- 16) 1836年3月5日、テキサスのアラモの砦で、サンタ・アナ軍に反撃して敗北したテキサス軍のなかにクロケットやボーウィ (Jim Bowie) がいた。“Remember the Alamo!” (アラモを想起せよ) には、この敗北の屈辱が表れ

- ているが、この歴史的教訓はその後のメキシコとの外交に生かされた。
- 17) テキサス併合が直ちに実現しなかったのは、北部の奴隷制反対論者やホイッグ党の反対が起こったため、ジャクソン大統領 (Andrew Jackson) が併合を推進しなかったからであった。 *Ibid.*, 21頁。
 - 18) Vicente Riva Palacio (eds.), *Compendio general de México a través de los siglos: Historia general y completa del desenvolvimiento social, político, religioso, militar, artístico, científico y literario de México desde la antigüedad más remota hasta la época en que Juárez estableció su gobierno en la Ciudad de México: México independiente, II* (2 vols., México: Ediciones Gernika, 1984), pp.435-436, 463-464.
 - 19) サンタ・アナの研究にはかなりの蓄積があるのに対し、サンタニスタ派の研究はまだ途上である。Antonio López de Santa Anna (Ann Fear Crawford, ed.), *The Eagle: The Autobiography of Santa Anna* (Austin: State House Press, 1988); Antonio López de Santa Anna, "Las Guerras de México con Tejas y los Estados Unidos" en Genero García (ed.), *Documentos inéditos o muy raros para la historia de México* (México: Editorial Porrúa, 1974), pp.119-276; Enrique González Pedrero, *País de un solo hombre: El México de Santa Anna* (México: Fondo de Cultura Económica, 1993); Will Fowler, "El pensamiento político de los Santanistas, 1821-1855," Ponencia presentada en el Congreso de homenaje a la Dra. Josefina Zoraida Vázquez, El Colegio de México, 11-13 de marzo de 1997.
 - 20) Thomas Ewing Cotner, *The Military and Political Career of José Joaquín de Herrera* (New York: Greenwood Press, 1969 [1949]), pp.118-119.
 - 21) *Ibid.*, pp.130, 143; Cuevas, *op. cit.*, pp.638; Velasco Márquez, *op. cit.*, p.10.
 - 22) 山岸前掲書, 61-94頁。
 - 23) ジョンズとテキサス共和国については, Anson Jones, *Memoranda and Official Correspondence Relating to the Republic of Texas, its History and Annexation* (Chicago: Rio Grande Press, 1966 [1859]); Herbert Gambrell, *Anson Jones: The Last President of Texas* (Austin: University of Texas Press, 1988 [1964]).
 - 24) 1845年7月26日付, J. Buchanan宛 W.Parrot 書簡, en Carlos Bosch García, *Documentos de la relación de México con los Estados Unidos, IV* (以下 *BD-IV* と略す), (4 vols, México: Universidad Nacional Autónoma de México, 1985), pp.565-567.
 - 25) Velasco Márquez, *op. cit.*, pp.33-35.
 - 26) Brack, *op. cit.*, p.137. ゴメス・ファリアスに関する最近の研究として, Will Fowler, "Valetín Gómez Farías: Perceptions of Radicalism in independent

- Mexico, 1821-1847," *Bulletin of Latin American Research*, 15: 1 (1996), pp.39-62.
- 27) メキシコ軍の性格については, Smith, *op. cit.*, I, p.78; Leopoldo Martínez Caraza, *La intervención norteamericana en México: Historia político-militar de la pérdida de gran parte del territorio mexicano* (México: Panorama Editorial, S.A., 1989), pp.24-35; William A. Depalo, Jr., *The Mexican National Army, 1822-1852* (College Station: Texas A&M University Press, 1997), pp.34, 89, 96.
- 28) 1845年7月1日付, L. G. Cuevas 宛 T. Murphy 書簡, *BD-IV*, pp.546-549.
- 29) 1845年8月1日付, 自国政府宛 T. Murphy 書簡, *ibid.*, pp.573-575.
- 30) 1845年7月22日付, J. Buchanan 宛 W. Parrot 書簡, *ibid.*, pp.563-564; 1845年8月28日付, Primer Secretario del Despacho de Estado 宛 Bermúdez de Castro 書簡, en Javier Malagón Barcelo, Enrique Lópezlira y José María Miquel i Vergès (eds.), *Relaciones diplomáticas hispano-mexicana, 1839-1898, Documentos procedentes del archivo de la Embajada de España en México, Serie I, Despachos generales, III* (以下, *RDHM-III* と略す), (4 vols, México, 1966), pp.207-208.
- 31) David M. Pletcher, *The Diplomacy of Annexation: Texas, Oregon, and The Mexican War* (Columbia: University of Missouri Press, 1973), pp.259-261; Ángela Moyano Pahissa, *México y Estados Unidos: Orígenes de una relación, 1819-1861* (México: Secretaría de Educación Pública, 1987), p.108.
- 32) 1845年9月1日付, 自国政府宛 T. Murphy 書簡, *BD-IV*, pp.573-575.
イギリス政府は表面的に, 米墨間の問題に不干渉の立場をとっていたが, 秘密裡にこの問題への干渉を模索していた。当時のイギリス指導者の間でカリフォルニアへの入植計画について話し合われた。
- 33) Cotner, *op. cit.*, p.139. メキシコ市駐在のスペイン公使ベルムデス・デ・カストロは, メキシコ外相に米国との和平交渉を提言した。この点については, 牛島万「テキサス併合とスペイン-ベルムデス・デ・カストロの外交展開」(『メキシコ研究センター通信』18号 1991年), 1-4頁を参照されたい。
- 34) 1845年10月15日付, J. Black 宛 Peña y Pena 書簡, *BD-IV*, pp.599-600.
- 35) *Ibid.*, p.599.
- 36) Cotner, *op. cit.*, p.144.
- 37) *La Voz del Pueblo*, 1845年12月3日付, *BD-IV*, pp.626-627.
- 38) Smith, *op. cit.*, I, p.56.
- 39) José Fernando Ramírez, *Mexico during the War with the United States* (Columbia: University of Missouri Press, 1970[1950]), p.23.

- 40) サン・ルイス・ポトシ宣言については, Manuel Dublán y José María Lozano (eds.), *Legislación mexicana ó colección completa de las disposiciones legislativas expedidas desde la independencia de la república*, V (34 vols, México: Imprenta del Comercio a cargo de Dublán y Lozano Hijos, 1876), p. 98; Robertson, *op. cit.*, p.193. パレデスの蜂起への君主派の参加については, Soto, *op. cit.*, pp.60, 235.
- 41) Cotner, *op. cit.*, p.147.
- 42) Ramírez, *op. cit.*, p.34.
- 43) *Ibid.*, pp.53-54; Dublán y Lozano, *op. cit.*, pp.100-102.
- 44) 1846年2月1日付, 自国政府宛 T. Murphy 書簡, *BD-IV*, pp.664-666.
- 45) 山岸前掲書, 95-130頁; Pletcher, *op. cit.*, p.261.
- 46) Rives, *op. cit.*, II, p.78.
- 47) 山岸前掲書, 123頁。
- 48) 1846年1月20日付, J. Slidell 宛 J. Buchanan 書簡, *BD-IV*, pp.660-662; 1846年2月1日付, 自国政府宛 T. Murphy 書簡, *ibid.*, pp.664-666; 1846年2月6日付, J. Buchanan 宛 J. Slidell 書簡, *ibid.*, pp.666-667.
- 49) 1846年3月29日付, Primer Secretario del Despacho de Estado 宛 Bermúdez de Castro 書簡, *RDHM-III*, pp.266-269.
- 50) パレデスが対米戦争を回避しようとしたとする見解は, Velasco Márquez, *op. cit.*, p.37; Pletcher, *op. cit.*, p.368; Cotner, *op. cit.*, p.152; Brack, *op. cit.*, p.177.
- 51) この点に限れば, 筆者はブラックと同じ立場である。Brack, *op. cit.*, p.176.
- 52) パレデスが君主主義者であったか否かについては, 近年の諸研究を再検討した拙稿を参照されたい。牛島万「1846年共和制メキシコにおける君主派の動向と国際関係—君主主義者マリアノ・パレデスに対する評価をめぐって—」(『スペイン史研究』第9号, 1994年), 16-31頁。またパレデスと君主制をめぐる代表的研究として, Soto, *op. cit.*; Jaime Delgado, *La monarquía en México, 1845-1847* (México: Editorial Porrúa, 1990).
- 53) Velasco Márquez, *op. cit.*, p.39.
- 54) Santoni, *op. cit.*, pp.119-120.
- 55) サンタニスタ派出身のトルネルがパレデスの重要なブレーンとしてパレデス派に参加していたが, この時期のトルネルの政治的立場をさらに分析する必要がある。トルネルに関する研究は近年発表された。Will Fowler, “José María Tornel y Mendivil, Mexican General/Politician, 1794-1853” (Ph.D. dissertation, University of Bristol, 1994); Carmen Vázquez Mantecón, *La Palabra del Poder: La vida pública de José María Tornel, 1795-1853*

- (México: Universidad Nacional Autónoma de México, 1998).
- 56) Alberto M. Carreño, *Jefes del ejército mexicano en 1847, biografías de generales de división y de brigada y de coroneles del ejército mexicano por fines del año de 1847* (México: Imprenta y Fototipia de la Secretaría de Fomento, 1914), p.cxcv.
- 57) Rives, *op. cit.*, II, p.128; Smith, *op. cit.*, I, pp.146–148.
- 58) Michael P. Costeloe, *The Central Republic in Mexico 1835–1846, Hombrés de Bienes in the Age of Santa Anna* (Cambridge: Cambridge University Press, 1993), pp.293–295.
- 59) Velasco Márquez, *op. cit.*, p.42.
- 60) Santoni, *op. cit.*, pp.116–118.
- 61) *Documentos justificativos de la memoria del ministerio de relaciones interiores y exteriores, presentada al soberano congreso constituyente en diciembre de 1846* (México: Imprenta de Torres, 1846), p.49. パレデスは声明のなかで、国内外の反対勢力を非難している。スペイン公使ベルムデスによるパレデスの3月21日声明に関する批判報告として、1846年3月29日付、Primer Secretario del Despacho de Estado 宛 Bermúdez de Castro 書簡, RDHM-III, p.267 を参照。
- 62) Pletcher, *op. cit.*, p.375; Robertson, *op. cit.*, pp.239–240; Rives, *op. cit.*, II, pp.141–142.
- 63) *Ibid.*, pp.141–142.
- 64) Carreño, *op. cit.*, pp.47–48. アリスタガリオ・グランデの戦闘で名誉を挽回しようとしていたという見解は、Rives, *op. cit.*, I, pp.140–141; Pletcher, *op. cit.*, p.375 を参照。
- 65) ポーク大統領は戦争教書でリオ・グランデ境界を主張し、「アメリカの土地でアメリカの血が流された」と述べた。戦争教書は、James D. Richardson (ed.), *A Compilation of the Messages and Papers of the Presidents, 1789–1897, V* (Washington, D.C.: Government Printing Office, 1899), pp.437–443. 1846年7月2日の議会での開戦承認が正式な宣戦布告ではなく、単に議会で戦争が容認されただけで、メキシコ側は最後まで戦争の回避を希望していたという見解は、Vázquez, *op. cit.*, p.304.
- 66) この原因として、中央と地方との対立、および地方間の対立という、メキシコ独立以来の政治的難題を取り上げる研究として、Andrés Reséndez Fuentes, “Guerra e identidad nacional,” *Historia Mexicana*, vol. XLVII, no.2 (octubre – diciembre, 1997), pp.411–439.
- 67) Santoni, *op. cit.*, pp.129–162.

付記

本稿は、筆者が1992年1月10日、金沢大学大学院文学研究科に提出した修士論文「米墨戦争（1846-1848）の原因論に関する一考察—米国の膨張的發展とメキシコ国内の党派的対立との相関から—」を大幅に加筆・修正して作成されたものである。この作成にあたって、多くの先生方からご教示を賜り、お礼を申し上げる次第である。とりわけ米墨戦争をご専門にされているメキシコ大学院大学（El Colegio de México）の Josefina Zoraida Vázquez 教授には大変お世話になった。また筆者の研究指導にご尽力下さり、大学院修了後も機会ある毎に筆者の疑問点に快くお答えいただき、貴重なご教示を下された金沢大学名誉教授の山岸義夫先生に記して感謝の意を表わしたい。